

令和元年度 東京都環境マネジメントシステム

日常業務活動に関する目的・目標・プログラムの実施状況管理結果

【廃棄物】 環境目的：庁内廃棄物を減量する。
リサイクルを推進する。

局	部	目標	前年度実績 平成30年度実績(t)	令和元年度 実績(t)	達成度
総務局	大島支庁	廃棄量を前年度実績の100%以下にする。	5.7	5.9	A
	三宅支庁	日常業務における廃棄量削減に努める。	14.0	10.8	A
	八丈支庁	前年度と同水準の発生量を目指す。	7.37	6.72	A
	小笠原支庁	リサイクルを推進し、ゴミ排出量について前年同レベルを維持する。	8.5	8.5	A
	局計		35.57	31.92	
財務局	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみの発生量について、31年度水準の10%増以内にする。	1892	1882	A
	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみのリサイクル率について、88%以上を目標とする。	92.0%	93.0%	A
主税局	(出先機関全体)	前年度廃棄量以下に抑える。	168.9	163.9	A
生活文化局	(出先機関全体)	前年度の水準を維持する。	34.278	8.053	A
都市整備局	第一市街地整備事務所	前年度より廃棄量を削減する。	24.7	13.6	A
	第二市街地整備事務所	前年度廃棄量の維持に努める。	4.2	4.0	A
	多摩ニュータウン整備事務所	前年度比5%削減とする。	0.72	0.72	A
	局計		29.62	18.32	
住宅政策本部	東部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	6.76	6.58	A
	西部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	1.50	1.72	C
	局計		8.26	8.30	
環境局	廃棄物埋立管理事務所	前年度の廃棄物量の維持に努める。	3.0	3.0	A
福祉保健局	西多摩保健所	庁舎移転に伴わない廃棄物について、減量した前年度水準を維持する。	2.012	1.950	A
	南多摩保健所	廃棄物排出量を前年度から5%削減する。	1.08	1.034	B
	多摩立川保健所	平年の水準(2.0t程度)を維持する。	2.875	3.152	B
	多摩府中保健所	前年度の水準を維持する。	1.591	1.228	A
	多摩小平保健所	廃棄物の排出量を前年度以下に抑える。	2.062	1.680	A
	島しょ保健所大島出張所	昨年度に引き続き、1t未満の廃棄量を維持する。	1	1	A
	島しょ保健所三宅出張所	前年度と同程度の廃棄量にする。	1.47	1.67	A

局	部	目標	前年度実績 平成30年度実績(t)	令和元年度 実績(t)	達成度
福祉保健局	島しょ保健所八丈出張所	廃棄物を前年より増やさない。	1.2	1.2	A
	監察医務院	前年廃棄量を超えないようにする。	3.7	3.6	A
	広尾看護専門学校	廃棄物区分の明確化	3.1	3.35	B
	荏原看護専門学校	前年度の廃棄量を維持する。	13.5	13.1	A
	府中看護専門学校	廃棄物区分の明確化	4.554	3.368	A
	北多摩看護専門学校	前年度廃棄量よりも減量をする。	3.047	4.279	B
	青梅看護専門学校	学校外からの持込みゴミをなくす。分別を徹底する。	2.82	2.01	A
	南多摩看護専門学校	前年度の水準を維持する。	1.57	1.68	B
	板橋看護専門学校	前年度廃棄量を維持できるよう努める。	3.66	4.80	B
	児童相談センター	可燃ごみ1%以上の削減	10.5	15.9	C
	北児童相談所	所内廃棄物分別・削減に努める。	1.54	1.51	A
	品川児童相談所	前年度水準(事業規模見合い)を維持する。	0.94	0.89	A
	立川児童相談所	庁内廃棄物の削減に努める。	10.985	10.577	A
	杉並児童相談所	事業所内廃棄物の減量に努める。	5.35	6.63	C
	江東児童相談所	前年度と同等程度の廃棄物量を目指す。(所の人員が増加しているため、一人当たり廃棄量の減少を目標とする。)	6.71	6.19	A
	小平児童相談所	廃棄物の量を削減する。	1.2196	0.6941	A
	八王子児童相談所	職員及び保護児童が増えているため前年度廃棄量の1割増(3.945t)までとする。	3.586	2.985	A
	足立児童相談所	昨年度実績内に収めるように廃棄物の減量に努める。	11.00	13.52	B
	多摩児童相談所	前年度廃棄量を超えないように努める。	1.6	2.75	B
	世田谷児童相談所	職員増の中困難であるが、前年度と同水準とする。	8.12	7.98	A
	誠明学園	前年度と同等を維持する。	17	16.6	A
	萩山実務学校	可燃ごみの廃棄量について前年度実績以下とする。	12.1	13.1	B
	女性相談センター	前年度から5%程度廃棄物量を削減する。	11.7	11.7	C
	女性相談センター多摩支所	前年度よりも3%程度削減する。	0.095	0.075	A

局	部	目標	前年度実績 平成30年度実績(t)	令和元年度 実績(t)	達成度
福祉保健局	障害者福祉会館	前年度と同等程度の廃棄量を目指す。	2.9	0.3	A
	北療育医療センター	分別収集を徹底し、リサイクルを推進する。	99.1	7.9	A
	北療育医療センター 城南分園	一般廃棄物の減量に取り組む。	6.2	0.4	A
	北療育医療センター 城北分園	前年度の廃棄量を超えないよう努める。	7.4	0.7	A
	多摩療育園	再利用、分別を徹底し無駄をなくす。廃棄物減量に努める。	4.49	0.28	A
	府中療育センター	所内廃棄物を昨年度同量程度に抑える。	199	17	A
	中部総合精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	2.7	2.1	A
	多摩総合精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	1.004	1.021	B
	精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	3.71	2.49	A
	健康安全研究センター	廃棄物量を昨年度並みとして、より一層リサイクルの推進を図る。	65.9	60.3	A
	市場衛生検査所	前年度以下に抑える。	1.80	1.50	A
	芝浦食肉衛生検査所	前年度以下に抑える。	2.307	2.018	A
	動物愛護相談センター	廃棄量を前年以下に抑える。	1.740	1.205	A
	動物愛護相談センター多摩支所	廃棄量を前年並に抑える。	1.090	1.112	C
	局計		551.00	258.53	
産業労働局	(出先機関全体)	リサイクル等を推進し、廃棄物量の抑制に努める。	15.29	13.85	A
建設局	(出先機関全体)	ごみ排出量を157t以下にする。	157	134.048	A
港湾局	(出先機関全体)	前年度の廃棄量を維持する。	26.57	34.55	B
教育庁	教職員研修センター (東部学校経営支援センターを含む)	廃棄量を29年度同等までに削減する。(4.63t)	7.12	6.35	C
	都立中央図書館	ごみの分別を徹底し、排出量を削減する。	12.0	5.3	A
	都立多摩図書館	ごみの分別を徹底し、排出量の削減を図る。	3.3	3.6	B
	局計		22.42	15.25	
警視庁		前年度の実績を維持する。	355	384	B
消防庁		庁内廃棄物を前年度より減量する。	125.5	123.2	A
		廃棄物の分類を徹底し、リサイクル率を上げる。	86%	83%	B
総計			3413.25	3067.62	